

山 形 自 動 車 道

R 8 鶴 岡 管 内 舗 装 補 修 工 事

特 記 仕 様 書

令和 7 年 1 1 月

東日本高速道路株式会社 東北支社
鶴岡管理事務所

目 次

	頁
1. 工事概要	1
2. 適用する共通仕様書	1
3. 主任補助監督員の権限	1
4. 間接工事費の変更	2
5. カーボンニュートラル推進工事	3
6. 配置技術者について	4
7. 工事用地等に関する事項	4
8. 関連施設その他との関係	4
9. 作業日及び作業期間に関する事項	5
10. 関連工事に関する事項	7
11. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項	8
12. 工事用材料に関する事項	9
13. 貸与品に関する事項	9
14. 保安に関する事項	10
15. 環境保全に関する事項	11
16. 建設副産物の処理方法に関する事項	12
17. 部分使用に関する事項	12
18. 現場環境改善に関する事項	13
19. 工事用プレートに関する事項	14
20. 設計変更ガイドラインの活用について	14
21. 工事変更等検討会の設置について	14
22. 保険の付保及び事故の補償	15
23. 工事細部に関する事項	16
24. 補足事項	30

添付資料

様式－1	間接工事費計画書の提出について
様式－2	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書
様式－2 別添	変更間接工事費計画書
様式－3	間接工事費増加費用の負担額同意書
様式－4-1	カーボンニュートラル施工計画書
様式－4-2	カーボンニュートラル施工計画書
様式－5	取得報告書
様式－6	工事費構成内訳書
様式－7	工程表
様式－8	工事履行報告
様式－9	工事用プレート使用状況等記録簿
様式－10	工事記録情報 完了届
別紙－1	「低速プロファイラに運用に関する補足資料」

1. 工事概要

1-1 工事名 山形自動車道 R 8 鶴岡管内舗装補修工事

1-2 路線名 山形自動車道、日本海東北自動車道

1-3 工事箇所 山形自動車道 (自) 山形県鶴岡市田麦保 (湯殿山 I C)
緯度 38° 34' 20" 経度 139° 54' 50"
(至) 山形県鶴岡市友江 (鶴岡 J C T)
緯度 38° 45' 10" 経度 139° 46' 50"
日本海東北自動車道 (自) 山形県鶴岡市山田 (鶴岡 J C T 料金所)
緯度 38° 44' 20" 経度 139° 46' 40"
(至) 山形県酒田市藤塚 (酒田みなと I C)
緯度 38° 57' 30" 経度 139° 51' 40"

1-4 施工内容 施工延長 (本線・ランプ) 3.2 km・車線
舗装面積 1.1 万m²
床版防水 0.3 千m²

1-5 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書 1-5-4 「コリンズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、特記仕様書の 1-3 「工事箇所」及び 1-4 「施工内容」の記載内容を入力するものとする。

1-6 施工地域区分

本工事の実施工場所の施工地域区分は以下のとおりである。

【一般交通影響あり (2)】

- ・ 2車線以上 (片側 1車線以上) かつ断面交通量が 5,000 台/日以上に該当しない車道において車線変更を促す規制を行う場合の工事 (常時全面通行止めの場合を含む)
- ・ 市街地部 (D I D 地区及びこれに準ずる地区) が施工場所に含まれない工事

2. 適用する共通仕様書

契約書第 1 条に規定する「土木工事共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和 7 年 7 月版とする。

3. 主任補助監督員の権限

共通仕様書 1-6-3 「主任補助監督員」(2) に下記を追加する。

条項	項目	内容
19-3-3	交通規制工	交通規制工実施報告書の提出先
19-4-3	交通安全要員	交通安全要員実施報告書の提出先

4. 間接工事費の変更

4-1 対象となる項目

本工事は間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に掲げる費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

（1）営繕費

労働者の送迎費、宿泊費、借上費（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る）

（2）労務管理費

募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

（3）上記（1）（2）に関連し発生した間接工事費について、監督員が必要と認めた場合、その費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

4-2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に、本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

4-3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合は、工期開始の日から14日以内に本特記仕様書4-2「工事費構成内訳書」で示された割合を参考にして、実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式-1）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書の提出がない場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

4-4 間接工事費の増加費用の協議

（1）受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費増加費用の負担額に関する協議書（様式-2）【変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）】を監督員に提出し協議するものとする。

（2）監督員は、受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。

（3）受注者は、間接工事費の増加費用の額について、監督員からの協議書により間接工事費増加費用の負担額同意書（様式-3）を監督員に提出するものとする。なお、協議の開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

4-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等、受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

4-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

（1）共通仮設費率分は土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書（様式-1）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。

(2) 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書(様式-1)に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。

(3) 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含むものとする。

(4) 全ての証明書類の提出がない場合であっても、提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

4-7 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

4-8 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

5. カーボンニュートラル推進工事

本工事は、カーボンニュートラルを推進するため、工事受注者が工事の施工にあたりカーボンニュートラルに向けた取り組みを行うことで、インセンティブとして、しゅん功時の請負工事成績評定(以下、「成績評定」という。)での加点評価や、総合評価落札方式(工事实績評価型)における技術評価での加点評価を受けることができる工事である。

5-1 技術評価項目「カーボンニュートラルへの取り組み」の取扱い

- (1) 受注者が競争参加資格申請時に取り組むとしたカーボンニュートラルへの取り組み内容は、履行義務が生じるものとする。
- (2) 受注者は、上記取り組み内容の詳細をカーボンニュートラル施工計画書(様式-4-2)に記載し、監督員に提出しなければならない。
- (3) 監督員は、受注者から提出されるカーボンニュートラル施工計画書に受注者が競争参加資格申請時に取り組むとしたカーボンニュートラルへの取り組み内容の詳細が記載されていることを確認するものとする。なお、記載されていない場合は再提出を求めるものとする。

5-2 契約締結後の取り組みの提案

受注者は競争参加申請時に取り組むとした内容の他に更なる取り組みを提案する場合、カーボンニュートラル施工計画書(様式-4-1)に「提案内容」及び「取り組みにより削減される概算CO2排出量」を記載し、監督員に提出するものとする。

5-3 評価対象となる取り組み

本工事において、カーボンニュートラルへの取り組みとして、成績評定において加点評価対象となる取り組みは、以下の(1)～(5)のすべてを満たす取り組みで監督員が認めたものとする。

- (1) 本工事で行い、実施が確認できる取り組み
- (2) 次のいずれかを行う取り組み
 - ・ CO2排出量の削減に寄与する取り組み
 - ・ CO2の吸収に寄与する取り組み
 - ・ CO2の発生を低減して製造された資材等を活用した取り組み
- (3) 発注者が費用を計上していない取り組み
- (4) 成績評定で重複して加点評価しない取り組み
- (5) 本工事の安全や目的物の品質に悪影響を与えない取り組み

なお、取り組み内容について、規模・数量・期間は問わないものとする。

5-4 加点評価対象の通知

監督員は、本特記仕様書「5-1」及び「5-2」に基づき提出されたカーボンニュートラル施工計画書の内容を確認し、しゅん功時の成績評定において本特記仕様書「5-3」に示す加点評価対象となる提案であるのか否かを工事打合簿により受注者へ通知するものとする。

なお、監督員が本特記仕様書「5-2」に基づく受注者の提案を評価対象と認めない場合、受注者はカーボンニュートラル施工計画書の再提出又は取り下げができるものとする。

5-5 履行確認

(1) 受注者は、カーボンニュートラル施工計画書に示す取り組みの履行完了報告を土木工事共通仕様書様式第19、20号の「創意工夫・社会性等に関する実施状況」及び「創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）」により監督員に提出するものとする。

(2) 監督員は、受注者から提出された「創意工夫・社会性等に関する実施状況」及び「創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）」により確認するものとする。

5-6 費用

受注者が提出したカーボンニュートラル施工計画書に示す取り組みに要する費用は、受注者の負担とする。

6. 配置技術者について

6-1 配置技術者経験及び資格

配置技術者に求める経験及び資格は、当該工事の入札公告（説明書）に示すとおりとする。

6-2 特例監理技術者の兼務について

共通仕様書1-7-3「現場代理人等の配置」（4）に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は以下に示す市町村の範囲とする。

1) 対象範囲

山形自動車道 湯殿山 IC から鶴岡 JCT を通過する市町村及び隣接する市町村

日本海東北自動車道 鶴岡 JCT 料金所から酒田みなと IC を通過する市町村及び隣接する市町村

7. 工事用地等に関する事項

7-1 作業基地

受注者は下記の敷地について工事用機械の作業基地として無償で使用するができるものとする。なお、使用の用途は本工事の施工に関するものに限るものとする。

所在地	使用可能面積	使用可能期間
山形県鶴岡市越中山 (庄内あさひ IC 内)	約 3 0 0 m ²	工事期間中（冬期休止期間を除く）
山形県酒田市浜中字小林 (庄内空港 IC 内)	約 3 0 0 m ²	工事期間中（冬期休止期間を除く）
山形県酒田大町字大野 (酒田中央 IC)	約 3 0 0 m ²	工事期間中（冬期休止期間を除く）

8. 関連施設その他との関係

共通仕様書1-10「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 規制関係

道路及び位置	管理者名	摘要
山形自動車道 湯殿山 I C ~ 鶴岡 J C T 日本海東北自動車道 鶴岡 J C T 料金所 ~ 酒田みなと I C	山形県警察本部交通部 高速道路交通警察隊	

なお、高速道路の交通規制に必要な協議については、原則として発注者が行うものとし、受注者は協議内容を遵守して工事を行うものとする。

(2) 電力、通信施設関係

位置	路線・施設名	管理者名	摘要
日本海東北自動車道 (上下線) 酒田本線料金所 (酒田 T B)	ロードヒーティング	東日本高速道路(株)	トールゲート内及び 前後車線埋設
	踏板フレームのセンサー	東日本高速道路(株)	トールゲート内車線 設置

(3) その他

受注者は、上記以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

9. 作業日及び作業期間に関する事項

9-1 作業抑制期間

共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定による他、下表に示す期間は原則として、高速道路上の交通規制を伴う作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、理由を付した書面を監督員に提出し、確認を得なければならない。

期 間	日 数	区 間	摘 要
毎年 4 月下旬 ~ 5 月上旬	約 10 日間	湯殿山 I C ~ 鶴岡 J C T	ゴールデンウィーク
毎年 8 月上旬 ~ 8 月中旬	約 10 日間	鶴岡 J C T 料金所 ~ 酒田みなと I C	夏期混雑期

なお、上記に示す期間及び日数は標準的なものであるため、別途期間等が確定したら監督員から指示するものとする。

9-2 冬期休止期間

共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定による他、12月1日から翌年2月28日までの期間は冬期休止期間として、現場作業を行ってはならない。やむを得ず現場作業を行う必要がある場合は、受注者は、理由を付した書面と施工計画書を監督員に提出し、確認を得なければならない。

なお、上記の確認を得て冬期休止期間中に現場作業を行った場合の増加費用については、すべて受注者の負担とし別途支払は行わないものとする。

ただし、監督員が必要と認めて冬期休止期間中に工事を行うことを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については、別途監督員と受注者との協議して定めるものとする。

9-3 夜間作業

共通仕様書 1-1-3「作業日」の規定にかかわらず夜間作業を行うことができるものとする。ただし、夜間作業を実施する場合は、共通仕様書 1-1-9-3「週間工程表」に規定する週間工程表に夜間作業となる日を記載し、監督員に確認を得なければならない。

9-4 通行止規制

下表に示す項目の施工において、下表に示すとおり通行止を予定している。なお、通行止め時期、区間、時間及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。可能時間帯は表中に示す時間内とする。

上下別	施工区間	予定時期	回数	通行止 規制可能時間帯	摘 要
上下	庄内あさひIC～ 鶴岡IC	令和８年７月	７回	20:00～翌6:00 (21:00～翌 5:00)	
	鶴岡IC～鶴岡JCT	令和８年８月	４回		
	鶴岡JCT料金所～ 庄内空港IC	令和８年８月			
	庄内空港IC～ 酒田IC	令和８年９月	３回		
	酒田IC～ 酒田中央IC	令和８年９月	３回		
	酒田中央IC～ 酒田みなとIC	令和８年６月	１９回		
令和８年１０ 月		９回			

上表の通行止規制可能時間帯の（ ）内の時間は、施工可能時間を示す。

なお、高速道路等の通行止めに係る協議は原則として発注者が行うものとし、通行止めに伴う本線、ICの交通規制に要する費用は関連する単価項目によるものとする。

9-5 完全週休2日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、完全週休2日を達成するよう工事を実施する「完全週休2日工事（発注者指定方式）」である。

9-5-1 定義

- （1）「完全週休2日」とは、対象期間の全ての週において、1週間に2日以上現場閉所を行ったと認められる状態をいう。なお、共通仕様書 1-1-3「作業日」に示す期間については、原則、作業を行ってはならないものとする。
- （2）「対象期間」とは、着工日から工事完成日までの期間をいう。
- （3）「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場及び現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日に含めるものとする。

9-5-2 履行確認（完全週休2日確保の確認方法）

- （1）現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡を行うものとする。

- (2) 受注者は、工事完了後に、完全週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」(様式ー5)を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」及び共通仕様書1ー19ー3「週間工程表」に規定する工事实績等を基に、完全週休2日の取得状況を確認するものとする。なお、1週間の定義は「着工日の曜日始まり」を基本とし、7日間に満たない週は除くものとする。
- (4) 履行確認の結果、完全週休2日以上現場閉所が確保されなかったものは、請負代金額を減額変更するものとする。

9ー5ー3 工期

本工事は、共通仕様書1ー12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した余裕期間内(工事着手期限までの間)で、受注者が工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、受注者が設定した工事の始期までに、「工事打合簿」にて監督員に着工日を通知した上で、工事に着手しなければならない。

余裕期間(工事着手期限)：契約保証取得の日の翌日から60日間(まで)

9ー6 完全週休2日工事に要する費用

9ー6ー1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、完全週休2日工事の積算に当たっては、「土木工事積算基準(4週8休)」における「現場閉所による4週8休以上の確保：週単位」を適用し、設計金額の算出を行うものとする。

また、完全週休2日の確保を本特記仕様書9ー5ー2「履行確認(完全週休2日確保の確認方法)(2)」による確認後、完全週休2日以上現場閉所が確保されなかったものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書1ー33ー1「新単価」の規定によるものとし、NEXCOの土木工事積算基準により減額費用を算出するものとする。

9ー6ー2 支払

完全週休2日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価及び諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

10. 関連工事に関する事項

10ー1 関連工事

契約書第2条に規定する当社または他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者等名
東北支社管内 路車間情報 設備更新工事	工程調整	令和8年4月～ 令和8年11月	当社	(株) 関電工
保全工事業務等の実施に関 する年度協定 (道路保全工事業務)	工程調整	通年	当社	(株) ネクスコ・ メンテナンス東北
保全点検業務等の実施に関 する年度協定 (施設保全工事業務)	工程調整	通年	当社	(株) ネクスコ・ エンジニアリン グ東北
保全点検業務等の実施に関 する年度協定 (施設保全管理業務)	工程調整	通年	当社	(株) ネクスコ・ エンジニアリン グ東北
施設保全管理業務等の実施 に関する年度協定 (管理施設保全工事業務)	工程調整	通年	当社	(株) ネクスコ・ エンジニアリン グ東北

なお、上記に示す工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じた場合は別途監督員から通知するものとする。

この他に鶴岡管理事務所で行う規制調整会議に出席し、当該工事の規制に関連する工事及び受注者との調整に協力するものとする。

1 1. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項

1 1-1 工事費構成内訳書及び工程表

1 1-1-1 工事費構成内訳書

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」（以下「内訳書」という。）は様式-6のとおりとする。

内訳書は共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表と合わせて提出するものとする。ただし、内訳書の提出は当初契約締結時のみとし、契約変更時の提出は要しないものとする。

1 1-1-2 工程表

共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表は様式-7のとおりとし、記入方法は下記のとおりとする。

- (1) 準備工・跡片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- (2) 準備工・跡片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高(%)を記入する。
- (3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- (4) 工程表に示す項目は次のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
舗装補修工	オーバーレイ工KⅡA（t＝4cm）、オーバーレイ工KⅡB（t＝4cm）、切削オーバーレイ工KⅡA（t＝4cm）、レベリング工FB13、路面標示工、アスファルト舗装版取壊し（Type A）、路面切削工B、注意喚起溝工、樹脂系薄層舗装工
床版防水工	オーバーレイ工KⅡA（t＝4cm）、オーバーレイ工KⅡB（t＝4cm）、レベリング工FB13A、レベリング工FB13B、構造物取壊し工、床版防水工、路面切削工A
床版補修工	床版補修工
雑工	上記以外

11-2 履行報告

共通仕様書1-19-2「履行報告」に規定する履行報告は様式-8及び本特記仕様書11-1-2「工程表」に示す工程表に下記のとおり記入し報告するものとする。

- (1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（ ）で記入する。
- (2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

12. 工事用材料に関する事項

12-1 ウォータージェット工法に使用する水

ウォータージェット工法に使用する水については、清水（水道水）とし受注者が準備するものとするが、下表に示す連絡等施設内の当社給水設備より給水できるものとし、当社給水設備より給水する場合は有償とする。なお、これに要する費用については、関連する単価に含まれるものとし別途支払いは行わないものとする。

連絡等施設名	単価（税込）
酒田IC内プラザ	280円/m ³

上表に示す単価は現時点の単価であり、変更する場合がある。

13. 貸与品に関する事項

13-1 貸与品

契約書第15条第1項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に資機材を使用してはならない。

なお、資機材の使用は無償とするが、機械類の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

品名	規格等	数量	引渡場所	貸与期間
標識車	2t	1台	鶴岡管理事務所	工事期間中
矢印板、規制標識	設計図による	1式		
標識等安全施設		—		
ラバコーン		—		

1 4. 保安に関する事項

1 4-1 工事用車両の運行速度

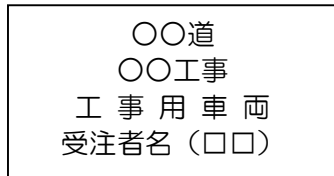
一般道の人家連担区域等や高速道路上における運行速度は、法定速度若しくは規制速度を厳守するとともに、過積載の防止等法令を厳守するものとする。

1 4-2 工事用車両の区別

共通仕様書 1-25-2 「交通安全」 (2) に規定している工事用車両と一般車両の区別をするため、以下に示す工事用車両の標示と同等以上の標示板を設置するものとする。なお、標示内容の変更を監督員が指示した場合、受注者はその指示に従わなければならないものとする。

また、高速道路の交通規制内へ出入りする全ての車両は、一般車両と識別できるよう黄色回転灯を備えたものとする。

工事用車両標示板参考図



材質：耐水合板、強化プラスチック、

布製又はラミネート加工した印刷物等

寸法：取付位置、車両の安全性を損なわず、かつ識別可能な寸法

色彩：下地黄色、文字黒色

字体：丸ゴシック体（受注者名の文字の大きさは、他の文字より大きめにする）

□□：受注者車両の通し番号

1 4-3 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 4-3-1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工にあたっては、東日本高速道路(株)、KDDI(株)「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（令和3年7月）」（以下「マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じなければならない。

1 4-3-2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

(1) 受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。

(2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。

(3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 4-4 飛散防止対策

本工事区間には道路が交差しているため、材料等の飛散・落下による交通車両及び一般通行人の事故等を未然に防止する措置を講じなければならない。

1 4-5 工事に使用する移動用発電設備等について

移動用発電設備等を使用する場合は、「電気事業法」、「電気設備に関する技術基準を定める省令」及びその他の関係法令並びに規則等に準じて運用を行わなければならない。

1 4－6 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

1 4－7 工事着手前安全検討会

受注者は、工事の安全及び円滑な施工ならびに関係者間における情報の共有を目的として鶴岡管理事務所で開催する「工事着手前安全検討会」（以下「検討会」という。）に出席するものとする。

なお、本工事に対する検討会に際しては、受注者は工事の概要、施工方法、安全対策（交通規制及び交通監視員の配置計画、光通信ケーブル等損傷事故防止対策等）、その他監督員の指示する事項について記載した資料を作成するものとする。ただし、これに要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1 4－8 保安に関する費用

本特記仕様書 1 4－1 「工事用車両の運行速度」、2 「工事用車両の区別」、3 「光通信ケーブル等損傷事故防止対策」、4 「飛散防止対策」、5 「工事に使用する移動用発電設備等について」、6 「交通規制内の作業員の安全対策」、7 「工事着手前安全検討会」に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1 5. 環境保全に関する事項

1 5－1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

1 5－2 汚濁水処理

工事中の汚濁水は、関係法令に従って濁りの除去等の処理を行った後放流しなければならない。

なお、受注者は、汚濁水の処理方法について記載した計画書を監督員に提出するものとする。受注者の責によらない予期せぬ事態の発生に伴い、計画した汚濁水の処理方法を変更する必要が生じ、監督員がこれを指示した場合、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1 5－3 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めなければならない。

1 5－4 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮・対策を講じて施工を行わなければならない。

1 5－5 環境保全に関する費用

特に定める場合を除き、環境保全に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

16. 建設副産物の処理方法に関する事項

16-1 建設副産物の処理方法

(1) 建設副産物の処理方法は、次のとおりとする。

建設副産物の種類	発生場所	発生要因	数量	処理方法
アスファルト・コンクリート塊	山形自動車道 庄内あさひ I C～鶴岡 I C 間	切削オーバーレイ工	約 170 m ³	再資源化施設へ搬出
	山形自動車道 鶴岡 I C～鶴岡 J C T 間	切削オーバーレイ工	約 40 m ³	再資源化施設へ搬出
	日本海東北自動車道 鶴岡 J C T 料金所～ 庄内空港 I C 間	切削オーバーレイ工	約 30 m ³	再資源化施設へ搬出
	日本海東北自動車道 庄内空港 I C～酒田 I C 間	切削オーバーレイ工	約 90 m ³	再資源化施設へ搬出
	日本海東北自動車道 酒田 I C～酒田中央 I C 間	切削オーバーレイ工 路面切削工	約 90 m ³	再資源化施設へ搬出
	日本海東北自動車道 酒田中央 I C～ 酒田みなと I C 間	切削オーバーレイ工 路面切削工 構造物取壊し工	約 60 m ³	再資源化施設へ搬出

(2) 建設副産物の処理をする施設の名称及び所在地は次のとおりとする。

建設副産物の種類	施設の名称	所在地	受入条件
アスファルト・コンクリート塊	福田道路 (株)	山形県酒田市広栄町	50 cm×50 cm×20 cm 以下
	酒田合材工場	1-5-3	夜間受入は事前協議必要
	田川砂利工業 (株)	山形県鶴岡市 斎藤川原字石川端 77-1	二次製品別途協議 夜間受入は事前協議必要

上記については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

16-2 建設副産物の活用等に要する費用

建設副産物の活用等に要する費用は、関連する契約単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。

なお、監督員が必要であると認めて再生資材の使用及び建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

17. 部分使用に関する事項

17-1 工事の部分使用

共通仕様書 1-49-1 「適用範囲」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は下表のとおりとする。

箇 所	使用開始時期	使用理由
交通規制のもとで施工された工事目的物	交通規制開放時	一般の用に供するため

18. 現場環境改善に関する事項

18-1 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舎、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺の美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。

現場環境改善に関する費用は、諸経費に含むものとし、別途支払は行わない。

なお、本件に関する取り組みについては、本特記仕様書5. カーボンニュートラル推進工事の取り組みとしては認めない。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 （仮設備関係）	緑化・花壇
現場環境改善 （営繕関係）	現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む）
現場環境改善 （安全関係）	工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等） 盗難防止対策（警報機等）
地域連携	社会貢献

18-2 熱中症予防に係る対策費用

18-2-1 定義

熱中症予防に係る対策費用とは、建設現場の作業環境改善を図るべく、対象期間において実施した現場の施設や設備に対する熱中症対策に要する費用をいう。

18-2-2 対象品目

熱中症対策の対象品目は、表-1に示す機械・施設類で、リース品を原則とするが、やむを得ない場合は購入品とする。

なお、表-1に記載されたもの以外については、受注者及び監督員間で協議するものとする。

表-1 対象品目一覧表

項目	品目名称	備考
機械・施設類 （原則、リース品）	遮光ネット、大型扇風機、送風機、製氷機、給水器、冷蔵庫、日除けテント、ミストファン、スポットクーラー、現場休憩所のエアコン、休息車の配置	各品目における光熱水費や燃料費は除く

18-2-3 対象期間

熱中症対策の対象期間は、原則、毎年5月1日～9月30日とする。

なお、気象条件等により、上記期間外を対象とする場合は、前後1カ月の範囲内で受注者及び監督員間で協議するものとする。

18-2-4 熱中症対策実施報告書の提出

受注者は、熱中症予防に係る対策費用を請求する場合は、熱中症対策実施報告書を作成し、監督員へ提出するものとする。

熱中症対策実施報告書に記載する内容は、以下の事項とする。

なお、技術提案項目にて実施予定とした熱中症対策については、費用計上の対象外とするため、報告書内に明記することとする。

- ①熱中症対策毎の実施数量及び実施期間
- ②実施状況が確認できる資料
- ③支払実績が確認できる資料

19. 工事用プレートに関する事項

- (1) 発注者は、下表に示す交付対象車両が通用区間に乗り入れる場合は、受注者の申請により通用区間において反復利用可能な有料道路自動料金収受システム（ETC）に使用するプレート（以下「工事用プレート」という。）を交付する。工事用プレートの申請は、工事用プレートを使用する日から1ヶ月前までに申請しなければならない。申請書式、申請に必要な書類については契約後監督員より通知をする。なお、受注者は工事用プレートを適正に使用し管理するとともに、本工事の施工以外の目的に使用してはならない。

通用区間	交付対象車両
山形自動車道 湯殿山IC～鶴岡JCT 日本海東北自動車道 鶴岡JCT料金所～ 酒田みなとIC (鶴岡管内全線)	<ul style="list-style-type: none">・アスファルト混合物、生コンクリート、廃材処理の運搬車・交通規制の設置、撤去に関わる標識車、規制資材運搬車・質量20t以上の建設機械の運搬車・質量3t以上の建設機械の作業基地から現地までの運搬車

- (2) 工事用プレートの使用に際し、工事内容及び保管場所を記載した工事用プレート使用状況等記録簿（様式－9）を月ごとに作成し、翌月上旬までに監督員に報告するものとする。
- (3) 工事用プレート使用状況の報告内容に誤りがあった場合や、目的以外に使用する等の不適切な使用が判明した場合には、監督員が工事用プレートの返納を指示することがある。この場合に受注者は監督員の指示に従うものとし、以降工事用プレートの交付対象車両が、通用区間を走行する際に要する有料道路料金については支払を行わない。
- (4) (1)に示す工事用プレートの交付対象車両が、通用区間を走行する際に要する有料道路料金については支払を行わない。ただし、受注者の責によらず工事用プレートの使用が不可能となり有料道路料金の支払が発生した場合、これに要する費用は監督員と協議をするものとする。

20. 設計変更ガイドラインの活用について

発注者及び受注者双方の留意事項や条件変更が生じた場合等に必要な手続きの流れについては「土木工事請負契約における設計変更ガイドライン（令和7年7月 東日本高速道路㈱）」を参考にすること。なお、設計変更ガイドラインはNEXCO東日本のホームページより入手が可能である。

21. 工事変更等検討会の設置について

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びに

これらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

2 2. 保険の付保及び事故の補償

保険の付保については、共通仕様書 1－5 5－1 「保険の付保」によらず、下記のとおりとする。

契約書第 5 7 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保しなければならない。

2 3. 工事細部に関する事項

2 3-1 施工計画書

共通仕様書 1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に記載する事項に、以下を追加する。

- (1) 光通信ケーブル等の損傷事故防止対策

2 3-2 単価表末尾の記号

単価表の項目末尾の記号は次のとおりとする。

単価表の項目の末尾	区分内容
(Y)	夜間作業 規制時間帯：20時～翌6時 夜間作業時間帯：21時～翌5時
記号なし	上記以外

2 3-3 適用すべき書基準

共通仕様書 1-3-2「適用すべき諸基準」に以下を追加する。

低速プロファイラの運用に関する補足資料（別紙-1）

2 3-4 アスファルト舗装改良工

2 3-4-1 種別

共通仕様書 1-3-8-4「種別」に下表を追加する。

種別	区分内容
オーバーレイ工 オーバーレイ工KⅡA（t=4cm）	本線橋梁部において、アスファルト混合物（高機能舗装Ⅱ型用混合物）を舗設するもの。
オーバーレイ工 オーバーレイ工KⅡB（t=4cm）	本線橋梁部の既設車線区分柵設置箇所において、アスファルト混合物（高機能舗装Ⅱ型用混合物）を人力舗設するもの。
切削オーバーレイ工 切削オーバーレイ工KⅡA（t=4cm）	本線土工部において、既設舗装面を路面切削機により切削した後、アスファルト混合物（高機能舗装Ⅱ型用混合物）を舗設するもの。
レベリング工 FB13A	本線橋梁部において、床版防水工上に橋梁レベリング層用アスファルト混合物（最大粒径13mm）を舗設するもの。
レベリング工 FB13B	本線橋梁部の既設車線区分柵設置箇所において、床版防水工上に橋梁レベリング層用アスファルト混合物（最大粒径13mm）を人力舗設するもの。
レベリング工 A	酒田本線料金所において、アスファルト混合物（表層用混合物（タイプB））を舗設するもの。

「舗装施工管理要領」に規定する舗装工事管理週報（管理様式－２０２）の提出にあわせて、週報に記載する出荷日の注文伝票（写し）、納入伝票（写し）、自動計量装置の印字記録装置の印字記録を提出するものとする。

２３－４－２ 材料及び基準

（１）共通仕様書１３－８－５「材料及び基準」に規定する、アスファルト、アスファルト混合物に使用する骨材の粒度の種別、マーシャル試験の突固め回数等は次のとおりとする。

なお、高機能舗装用混合物におけるカンタブロ試験供試体温度はマイナス２０℃とする。

単価表の項目	アスファルトの種類	標準 アスファ ルト量	骨材配合 設計粒度	供試体の 突固め回数	混合物の種類	摘要
オーバーレイ工 KⅡA、B (t＝４ｃｍ)	改質アスファルト (寒冷地域用)	５．２％	最大粒径 １３mm	両面 ５０回	高機能舗装Ⅱ 型用混合物	土工部及び 橋梁部
切削オーバーレイ工 KⅡA (t＝４ｃｍ)	改質アスファルト (寒冷地域用)	５．２％	最大粒径 １３mm	両面 ５０回	高機能舗装Ⅱ 型用混合物	土工部
レベリング工 FB１３A、B	改質アスファルト (一般地域用)	６．１％	最大粒径 １３mm	両面 ５０回	橋梁レベリン グ層用混合物	橋梁部
レベリング工 A	ストレートアス ファルト６０～８０	５．６％	最大粒径 １３mm	両面 ５０回	表層用混合物 (タイプB)	土工部

※アスファルトの種類に記載している（一般地域用）及び（寒冷地域用）とは、「設計要領第一集舗装編」３－５－２表３－２２「改質アスファルトの性状」に示す、「一般地域用」及び「寒冷地域Ⅰ・Ⅱの表層用」の区分。

（２）高機能舗装Ⅱ型用混合物及び表層用混合物（タイプB）、橋梁レベリング層用混合物について、これまでの配合実績を参考として以下に示す。なお、記載している事項については配合を指定するものではない。

(単位：％)

種別	５号 碎石	６号 碎石	７号 碎石	細目砂	粗目砂	砕砂	石粉	計	A s 量	
									改質ア スファ ルト	ストレ ートア スファ ルト
高機能Ⅱ型用混 合物	-	７０．０	５．０	７．０	７．０	—	１１．０	１００．０	５．２	
表層用混合物タ イプB（はく離 防止剤入）※１		４０．５	１２．０	２０．５	２０．５	—	６．５	１００．０		５．６
橋梁レベリング 層用混合物		３１．５	１６．５	２２．５	２２．５	—	７．０	１００．０	６．１	

※１ はく離防止剤はアスファルト使用重量に対して０．３％外添加

23-4-3 試験舗装

共通仕様書13-8-7「試験舗装」に規定する試験舗装の混合物の種類及び場所は次のとおりとする。なお、混合物の種類、厚さが同じであっても、使用するアスファルトプラントが異なる場合は、アスファルトプラントごとに試験舗装を行うものとする。

混合物の種類	予定面積	実施予定場所	摘要
高機能舗装Ⅱ型用混合物 試験舗装厚さ 4.0 cm	約150 m ²	鶴岡IC内プラザ	2層 施工
橋梁レベリング層用アスファルト混合物 試験舗装厚さ 3.5 cm	約150 m ²	鶴岡IC内プラザ	

試験舗装に先立ち、監督員の指示により試験舗装の内容（混合物の種類、面積、場所など）が変更となった場合は、その指示に従うものとする。なお、監督員が試験舗装の内容の変更を指示した場合、これに要する費用について監督員と受注者との協議し定めるものとする。

23-4-4 舗装廃材の処理

共通仕様書13-8-10「舗装廃材の処理」に規定する舗装廃材の処理場所は、次のとおりとする。

単価表の項目	舗装廃材の処理場所
切削オーバーレイ工 切削オーバーレイ工KⅡA（t=4 cm）	再資源化施設への搬出

23-4-5 支払

共通仕様書13-8-16「支払」に規定する支払の項目に以下の項目を追加するものとする。

	単価表の項目	検測の単位
13-（9）	オーバーレイ工	
	オーバーレイ工KⅡA（t=4 cm）	m ²
	オーバーレイ工KⅡB（t=4 cm）	m ²
13-（10）	切削オーバーレイ工	
	切削オーバーレイ工KⅡA（t=4 cm）	m ²
13-（14）	レベリング工	
	FB13A	t
	FB13B	t
	A	t

23-5 床版防水工

23-5-1 種別

共通仕様書13-9-2「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	区分内容	橋梁名	既設防水面	下地処理方法	備考
				床版面	
床版防水工C 1 (出雲橋)	既設のコンクリート床版に「舗装施工管理要領」の要求性能グレードⅠを満足する材料により防水層を設置するものとする。	出雲橋	無	使用する材料の施工要領書に定める下地処理を実施する	

2 3 - 5 - 2 材料

共通仕様書 1 3 - 9 - 3 「材料」に以下の項目を追加する。

床版防水工の材料は、「舗装施工管理要領」Ⅲ補修工事関係 3 - 5、3 - 6の規定に適合しなければならない。

2 3 - 5 - 3 施工

共通仕様書 1 3 - 9 - 4 「施工」に以下の項目を追加する。

(1) 床版防水工C 1

1) 床版防水工C 1の施工は、「舗装施工管理要領」Ⅲ補修工事関係 3 - 7の規定に従って行わなければならない。

2) スチールショットブラスト工法の投射密度及び研掃回数は、投射密度 5 0 kg/m²、1 回とする。

3) スチールショットブラスト工法にて使用する機械は粉塵等の飛散が生じない機械とする。

(2) その他

施工前の既設床版に下記の状況が確認された場合、受注者は速やかに監督員に報告し、その指示に従うものとする。これに伴う研掃工及び床版防水工の変更に要する費用は別途監督員と協議し定めるものとする。

①路面切削後の既設床版及び縁石撤去後の地覆部に認められた損傷等により、下地処理方法の変更が必要となる場合。

②既設床版面の凹凸状況及び既存防水材、既存タックコートの固着状況により投射密度や回数の変更が必要となる場合。

③上記①②の変更に伴い、施工要領書に示す床版防水工の材料使用量の変更が必要となる場合。

2 3 - 5 - 4 数量の検測

床版防水工の数量の検測は、設計数量 (m²) で行うものとする。

2 3 - 5 - 5 支払

床版防水工Cの支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し、1 m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う床版及び地覆面の清掃、下地処理、防水材の施工、養生、端部防水層の施工、端部保護材の施工等床版防水工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

1 3 - (1 6)

床版防水工

床版防水工C 1 (出雲橋)

m²

23-6 路面標示工

23-6-1 種別

共通仕様書16-4-2「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	路面標示の 塗色	区 分 内 容
路面標示 J I S 規格型 D 1	白色	レーンマーク施工管理要領・路面標示 J I S 規格型の規定に適合する材料を使用して、本線に導流標示を施工するもの。
路面標示 J I S 規格型 E 1	白色	レーンマーク施工管理要領・路面標示 J I S 規格型の規定に適合する材料を使用して、本線に矢印標示等を施工するもの。

23-6-2 支払

共通仕様書16-4-6「支払」に規定する支払の項目に、以下の項目を追加する。

単価表の項目	検測の単位
16- (7) 路面標示工	
路面標示 J I S 規格型 D 1	m2
路面標示 J I S 規格型 E 1	m2

23-7 構造物等取壊し工

23-7-1 種別

共通仕様書18-12-2「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	区分内容
アスファルト舗装版取壊し (T y p e A)	既設舗装版のコンクリートカッターでの切断、人力取壊し、積込、運搬及び廃材処理を行うもの。

23-7-2 支払

共通仕様書18-12-5「支払」に規定する支払の項目に、以下の項目を追加する。

単価表の項目	検測の単位
18- (1 7) 構造物等取壊し工	
アスファルト舗装版取壊し (T y p e A)	m2

23-8 交通規制工

23-8-1 種別

共通仕様書19-3-2「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	内 容
通行止規制	「道路保全要領（路上作業編）」の規定に準拠し、庄内あさひ I C ～鶴岡 J C T 及び鶴岡西 I C ～酒田みなと I C の通行止を行う規制をいう。

共通仕様書19-3-2「種別」に規定する交通規制箇所、交通規制内の施工内容及び規制時間等は、下表のとおりとする。

単価表の項目	交通規制箇所	交通規制内の工事内容	規制時間※	備考
交通規制工 通行止規制 A	山形自動車道 庄内あさひ I C ～ 鶴岡 I C	切削オーバーレイ工 (t=4cm) 路面標示工 注意喚起溝工	18:30～翌 7:30 (21:00～翌 5:00)	
交通規制工 通行止規制 B	山形自動車道 鶴岡 I C ～ 鶴岡 J C T 日本海東北自動車道 鶴岡西 I C ～ 庄内空港 I C	切削オーバーレイ工 (t=4cm) 路面標示工 注意喚起溝工 樹脂系薄層舗装	18:30～翌 7:30 (21:00～翌 5:00)	
交通規制工 通行止規制 C	日本海東北自動車道 庄内空港 I C ～ 酒田 I C	切削オーバーレイ工 (t=4cm) 路面標示工 注意喚起溝工 樹脂系薄層舗装	18:30～翌 7:30 (21:00～翌 5:00)	
交通規制工 通行止規制 D	日本海東北自動車道 酒田 I C ～ 酒田中央 I C	切削オーバーレイ工 (t=4cm) オーバーレイ工 (t=4cm) レベリング工 路面標示工 路面切削工 注意喚起溝工 樹脂系薄層舗装	18:30～翌 7:30 (21:00～翌 5:00)	
交通規制工 通行止規制 E	日本海東北自動車道 酒田中央 I C ～ 酒田みなと I C	切削オーバーレイ工 (t=4cm) オーバーレイ工 (t=4cm) レベリング工 床版防止工 路面標示工 路面切削工 注意喚起溝工 床版補修工 樹脂系薄層舗装	18:30～翌 7:30 (21:00～翌 5:00)	

①各単価項目に含まれる交通保安要員の配置場所及び人数については設計図に示すとおりとする。

②上表の規制時間とは、1 回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である。

③（ ）内の時間は、交通規制内の施工可能時間（休憩時間を含む）を示す。

なお、受注者の責によらず、交通規制箇所及び交通規制時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 3 - 8 - 2 施 工

日々の施工終了時には、交通規制材を含むすべての資機材等を撤去するものとするが、監督員が資機材等の存置を認めた場合はこの限りではない。

2 3 - 8 - 3 材 料

交通規制工に使用する規制機材は設計図に示すとおりとする。

23-8-4 通信連絡員及びクリア確認

(1) 通信連絡員

通行止規制の実施日にネクスコ鶴岡管理事務所の防対室に通信連絡員1名（格は普通作業員）を配置し規通行止規制の開始から解除までの間、無線の発報傍受確認、作業者との電話連絡、ネクスコ道路管制センターとの通信補助等を行うものとし、拘束時間は17時20分から翌6時50分とする。

(2) クリア確認

通行止規制の実施及び解除にあたっては、規制開始時に規制区間内の一般車両の滞留の有無や、規制区間及び休憩施設からの一般車両の流出及び退出を確認し、規制解除時には工事用車両・工事資機材の退出及び撤去の確認及び解除時の支障物件の有無の確認（以下「クリア確認」という）を行い、通行止め規制開始時の安全を確認する次の作業をいう。

1) 本線のクリア確認作業

本線のクリア確認にあたり、通行止め規制計画に基づき19時及び翌5時に対象の通行止め区間の前後ICに待機し、通行止め開始とともに本線を30分程度で車上目視によりクリア確認を行うものとする。クリア確認は車両1台、確認者2名を1組とし、通行止め規制1回当たり2組で行うものとし、それぞれ上下線を確認する。クリア確認における編成は、車両はライトバン（1500cc、5人乗りと同程度）、確認者は運転手1名・普通作業員1名とし拘束時間は19時から21時及び翌4時30分から6時とする。

本線のクリア確認において一般車両の滞留等を確認した場合は、監督員が別途定める者へ連絡し、監督員が別途定める者の指示のもと一般車の流出を促す等、対応を行うものとする。

2) 休憩施設のクリア確認作業

通行止区間に休憩施設がある場合は、車両1台、確認者2名により上下線の休憩施設ゲエリアにおいて、通行止め開始前の19時30分よりご利用中のお客様へ通行止めによる工事实施の声掛けを行い、通行止め開始後は本線のクリア班が通過するまで休憩施設にて駐車車両の安全確保を行うものとする。編成は本線のクリア確認と同様とし拘束時間は19時から21時とする。

(4) 確認結果報告

受注者は、上記の本線のクリア確認の実施、休憩施設のクリア確認の実施及び通信連絡員を配置した場合は、月毎の作業結果を本特記仕様書23-8-5に記載の報告にあわせ翌日の上旬までに監督員へ提出するものとする。

(5) 費用に関する事項

これらに要する費用は、関連する交通規制工の単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

23-8-5 交通規制計画実施報告書の提出時期

共通仕様書19-3-3「交通規制計画」に規定する交通規制工実施報告書は月ごとに作成し、翌月上旬までに提出するものとする。

23-8-6 予備用機械の配置について

受注者は、機械の故障等により通行止め解除時間を遅らせてはならない。そのため、下表に示す予備機械を準備するものとし、配置場所を施工計画書に記載するものとする。なお、予備機械にかかる費用は交通規制工の契約単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

ただし、故障等により予備機械を使用した場合は監督員に報告するものとし、現場内移動に要する費用は別途監督員と受注者で協議して定めるものとする。

機械名	規格	台数	備考
アスファルトフィニッシャ	ホイール型 (2.4～6.0m)	1	

23-8-7 支払

共通仕様書 19-3-5 「支払」 に下記項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
19- (1)	交通規制工	
	通行止規制 A	回
	通行止規制 B	回
	通行止規制 C	回
	通行止規制 D	回
	通行止規制 E	回

23-9 路面切削工

23-9-1 定義

路面切削工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設舗装を路面切削機等により所定の深さまで切削するものをいう。

23-9-2 種別

路面切削工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容
路面切削工 A	橋梁部の既設舗装を路面切削機や人力はつり等により床版面（設計厚さ7.5cm）まで切削するもの。
路面切削工 B	酒田本線料金所の既設舗装を路面切削機や人力はつり等によりコンクリート舗装版面（設計厚さ6cm）まで切削するもの。

23-9-3 舗装廃材の処理

既設舗装の切削及び剥取り等により発生した廃材の処理については、本特記仕様書 16-1 「建設副産物の処理方法」 に示すとおりとし、運搬処理に要する費用については関連する単価項目に含まれるものとし、別途支払いは行わないものとする。

23-9-4 施工

- （1）路面切削工の施工は、路面切削機等により橋梁床版面を損傷させないように細心の注意を払いながら既設床版面まで切削し、バックホウ等で残アスファルトを撤去するものとする。なお、既設舗装が橋梁床版面に残存しないよう入念に除去するものとする。
- （2）排水ます等及び伸縮装置近傍で施工する場合は、廃材等が装置内に落下しないように十分注意を払い施工しなければならない。なお、当該工事により廃材等が散乱した場合には、受注者の責任で清掃しなければならない。
- （3）伸縮装置、排水構造物付近は人力施工により、それらに損傷を与えないよう入念に施工しなければならない。なお、受注者は、施工機械及び施工方法についてあらかじめ詳細な施工計画を立てて監督員に提出しなければならない。

23-9-5 数量の検測

路面切削工の数量の検測は、設計数量（m³）で行うものとする。

23-9-6 支払

路面切削工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m³当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設路面の切断、切削、端部のはつり、切削面の清掃、廃材処理等路面切削工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（ 1 ）	路面切削工	
	A	m ³
	B	m ³

23-10 注意喚起溝工

23-10-1 定義

注意喚起溝工とは、設計図書および監督員の指示に従って、路側帯または中央帯付近の路面へ凹形状の溝を設置し、通行車両の車線逸脱防止を目的に施工するものをいう。

23-10-2 種別

注意喚起溝工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
注意喚起溝工 A	表層舗装施工時に、側帯部及び中央帯部に凹形状の溝を設けるもの。

23-10-3 施工

注意喚起溝工Aの施工は、凹形状の溝ができるように機械等により施工を行うものとし、設計図書に示す平面形状が確保されるよう施工を行うものとする。

23-10-4 数量の検測

注意喚起溝工の数量の検測は、路面標示延長方向の設計数量（m）で行うものとする。

23-10-5 支払

注意喚起溝工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m当りの契約単価で行なうものとする。この契約単価には、設計図書および監督員の指示に従って行う、注意喚起溝工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（ 2 ）	注意喚起溝工	
	A	m

23-11 床版補修工

23-11-1 定義

床版補修工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、床版上面の既設コンクリート脆弱層をウオータージェット工法を用いてはつり処理を行い、除去された既設コンクリートの損傷部分に対して断面の修復（復旧）、アスファルト舗装の撤去及び原形復旧を行うことをいう。

23-11-2 種 別

床版補修工の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	適用
床版補修工 床版上面はつり工（WJ） （出雲橋）	床版補修に必要な範囲のアスファルト舗装の撤去及び原形復旧を行う作業	
	出雲橋において、「構造物施工管理要領」Ⅲ保全編 3-1-2「はつり処理」に規定する作業【鉛直下向】	工事全体のはつり量が2.0m3以上3.0m3未満の場合
床版補修工 超速硬コンクリート	超速硬コンクリートで断面修復する作業	工事全体の施工量が2.0m3以上3.0m3未満の場合

23-11-3 材料及び配合

床版補修工に使用する材料は次のとおりとする。

（1）超速硬コンクリート

- 1）セメント、高性能減水剤及び凝結遅延剤は、使用に先立って規格証明書を監督員に提出しなければならない。
- 2）コンクリート材料及びその貯蔵は、土木学会「コンクリート標準示方書（施工編）」6章の規定によらなければならない。
- 3）品質規格

コンクリートは下表の品質規格を満足するものでなければならない。

材令3時間における 圧縮強度(N/mm ²)	粗骨材の最大寸法 (mm)	スランプの範囲 (cm)
24	20	10～14

（2）アスファルト舗装

アスファルト舗装に使用する材料は、本特記仕様書23-4-2「材料及び基準」に規定する表層用混合物タイプBを使用するものとする。

23-11-4 施 工

- （1）床版上面はつり工のアスファルト舗装の撤去及び原形復旧の施工は、共通仕様書13-8「アスファルト舗装改良」、本特記仕様書23-4「アスファルト舗装改良工」及び本特記仕様書23-9「路面切削工」の各規定に従い行うものとする。
- （2）床版上面はつり工の施工は、「構造物施工管理要領Ⅲ 保全編3-1-2」「はつり処理」の規定に従い行うものとする。
- （3）床版上面はつり工の設計はつり深さは上鉄筋下25mm以上とする。
- （4）床版上面はつり工で発生する汚泥・汚濁水等は、最終処分場へ運搬し処理するものとする。
- （5）超速硬コンクリートの施工は、共通仕様書17-7-3「施工」の規定に従い行うものとする。
- （6）床版上面はつり工で露出した鉄筋に錆、腐食を発見した場合には、「構造物施工管理要領Ⅲ 保全編3-3-6」「施工」1)腐食鉄筋処理の規定に従い適切に処理するものとする。腐食によ

り鉄筋の著しい断面欠損等を発見した場合は、速やかに監督員に報告するものとする。その結果監督員が必要と認めて対策を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者とで協議して定めるものとする。

23-11-5 濁水及び建設副産物の処理

床版上面はつり工で発生するコンクリート塊・汚泥・汚濁水を再資源化施設又は最終処分へ運搬・処理する費用については、監督員と受注者とで協議し別途定めるものとする。

コンクリート塊・汚泥・濁水の処理は下記のとおり行う予定である。

建設副産物の種類	活用方法
アスファルト・コンクリート塊	再資源化施設
コンクリート塊	再資源化施設
汚泥・濁水	最終処分場へ搬出

23-11-6 出来形基準

出来形基準の頻度については設計図に示すとおりとする。

23-11-7 数量の検測

床版補修工の数量の検測は、設計数量（m³）で行うものとする。

なお、施工断面中の鉄筋及びその他これに準ずるものの数量は、検測数量から控除しないものとする。また、数量の検測及び支払の少数位については共通仕様書 1-3-1-4 「数量の少数位」①「鋼材、樹脂モルタル等」を適用するものとする。

23-11-8 支 払

床版補修工の支払は、前項の規定に従って検測されたそれぞれの数量に対し 1 m³当たりの契約単価で行うものとする。

床版上面はつり工の契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行うアスファルト舗装の撤去、清掃、舗設、廃材処理、既設床版上面のコンクリート毀損箇所の除去、表面処理、ウォータージェット工法に用いる清水の調達費用、ダスト及びコンクリート塊、汚泥の調整槽設備までの運搬、排水の中和処理費等床版上面はつり工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

超速硬コンクリートの契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行うコンクリート材料の計量、練混ぜ、打設、仕上げ、養生等超速硬コンクリートの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（ 3）	床版補修工	
	床版上面はつり工（W J）（出雲橋）	m ³
	超速硬コンクリート	m ³

23-12 樹脂系薄層舗装工

23-12-1 定義

樹脂系薄層舗装工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、舗装路面に樹脂を塗布し、その上に耐磨耗性の硬質骨材（着色）を散布して路面に固着させて薄層を形成させる表面処理をいう。

23-12-2 種別

樹脂系薄層舗装工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
樹脂系薄層舗装工 A	舗装面に茶色系色相の樹脂系薄層舗装を施工するもの。
樹脂系薄層舗装工 B	舗装面に青色及び白色系色相の樹脂系薄層舗装を施工するもの。

23-12-3 材料

樹脂系薄層舗装工に使用する材料は、使用に先立って監督員の確認を得なければならない。

(1) 使用する樹脂は、次の品質規格に適合しなければならない。

項 目	品 質 規 格	試 験 方 法 (準ずる規格)
密度	1.00～1.30 g/cm ³ 以下	ニート工法樹脂系すべり止め舗装要領書 (一般社団法人樹脂舗装技術協会 2022年度版) による。 材料の標準塗布量は1.9 kg/m ² とする。測定温度は23℃
ポットライフ	10～40分	
半硬化時間	6時間以内	
引張強度	材令3日 ・・・材令7日の70%以上 材令7日 ・・・6.0 N/mm ² 以上	
伸び率	20%以上	

(2) 使用する骨材は、次の品質規格に適合しなければならない。

項目	品 質 規 格	試験方法 (準ずる規格)
種類	着色磁器質骨材	
粒径	3.3～2.0 mm	—
色相	下記の近似色とする ・ベンガラ系 マンセル値 8R 3.5/7 ・青色系 マンセル値 2.5PB 4.5/10	—
見掛比重	2.25～2.70	JIS A 1109
吸水率	2.0%以下	JIS A 1110に準ずる
すりへり減量	20%以下	JIS A 1121に準ずる
粒度	定められた粒径範囲の上限を超えるものが、5%以内、下限を下廻るものが10%以内	JIS A 1102による

(3) 指定色仕上げ用のトップコートは、次の品質規格に適合しなければならない。

項目	品 質 規 格	試 験 法 (準ずる規格)
密度	1.05～1.55 g/cm ³	J I S K 5600-2-4 による。
加熱残分	60%以上	J I S K 5601-1-2 による。105±2℃×1h
乾燥時間	1時間以内	J I S K 5665 8.13 タイヤ付着性による。 塗布量は0.2kg/m ² とする。
耐摩耗性	500mg以下	J I S K 5665 8.18 a) による。
促進耐候性	われ、はがれ、膨れ、白亜化がなく色差(ΔE) 5以内	J I S K 5600-7-7 による。 スレート板に0.2kg/m ² 塗布。250時間照射。

23-12-4 施工

(1) 樹脂の塗布

塗布量は、次を標準とする。

舗装面	密粒アスファルト	高機能アスファルト
新設	1.9kg/m ²	2.5kg/m ²

樹脂は、均一に塗布しなければならない。

(2) 骨材の散布

散布量は6.5kg/m²を標準とする。骨材は樹脂の塗布後、出来るだけ速やかにスコップなどで均一に散布する。

(3) トップコートの塗布

トップコートをエアレススプレーで均一に塗布するものとし、塗布量は0.4kg/m²を標準とする。

なお、青色の適用色はP65-60P（(社)日本塗料工業会「塗料工標準色見本帳」2024年P版）によるものとし、白及び茶色は使用に当たり監督員の確認を得るものとする。

23-12-5 数量の検測

樹脂系薄層舗装工の数量の検測は、設計数量(m²)で行うものとする。

23-12-6 支払

樹脂系薄層舗装工の支払いは、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、舗装面の清掃、材料の運搬、樹脂の塗布、骨材及び仕上げ材の散布等樹脂系薄層舗装工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要なすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一 (4)	樹脂系薄層舗装工	
	A	m ²
	B	m ²

23-13 路上作業安全講習

23-13-1 定義

路上作業安全講習とは、高速道路の路上作業における作業従事者の心得を工事関係者間で確認し共有するために行う講習をいう。

23-13-2 路上作業安全講習の内容等

路上作業安全講習の内容は次のとおりとする。

- (1) 受講者数 1回あたり50人以内
- (2) 講師 (株)ネクスコ・パトロール東北 社員
- (3) 費用 1回あたり20万円（消費税及び地方消費税相当含まず）
- (4) 実施日 別途監督員より指示
- (5) 工種場所 別途監督員より指示
- (6) 受講回数 受講対象者にあたっては、1回受講
- (7) 内容

項目	内容	所要時間
安全講話	高速道路上の交通規制内作業時における心構え、危険性の認知、異常事象例及びその対応方法	1.5時間
実技訓練	高速道路上の交通規制内作業時における車両乗降方法、資機材の荷下ろし・荷揚げ方法、発炎筒の使用方法、旗振り及び合図方法	1.0時間
上記に加え、質疑応答等も含め、全体で3.0時間		

なお、路上作業安全講習は共通仕様書1-25-1(5)に示す、当該月の安全に関する研修・訓練等に含めないものとする。

23-13-3 受講対象者

受講対象者は次のとおりとする。

- (1) 交通規制内で作業を行う者
- (2) 交通規制出入り口を監視するもの（交通監視員・交通誘導員）
- (3) 主任（監理技術者）
- (4) 保全安全管理者

23-13-4 路上作業安全講習計画書等の提出

受講にあたっては、路上作業安全講習の内容及び時期を記載した計画書を監督員へ提出するものとする。また、路上作業安全講習後に、路上作業安全講習受講終了証及び参加者名簿を監督員へ提出するものとする。

23-13-5 数量の検測

路上作業安全講習の数量の検測は、設計数量（回）で行うものとする。

23-13-6 支払い

路上作業安全講習の支払いは、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1回あたりの契約数量で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う路上作業安全講習を受講するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

2 3 - 1 4 割掛対象表の項目に示す工事の内容

割掛対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第 1 章「表 1 - 3 割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。

【共通仮設費】

割掛対象表の項目名称	工事の内容
はく離抵抗試験費	高粘度改質アスファルトを用いない表層・基層・レベリング層に使用する混合物のはく離抵抗性の確認に必要な水浸ホイールトラッキング試験に要する費用をいう。試験方法は N E X C O 試験法 2 2 4 とし、1 試験当たりの供試体枚数は 2 枚とする。

【雑工事費】

割掛対象表の項目名称	工事の内容
残アスファルト合材等の取り除き費	路面切削工及びオーバーレイ工において、橋梁床版部及び連続鉄筋コンクリート版のレベリング層及び中間層を含めた改良を実施する場合における、路面切削後の床版面及び連続鉄筋コンクリート版面に残ったアスファルト合材の撤去に要する費用をいう。
車線区分柵撤去設置費	片側 1 車線の車線区分柵設置箇所において、本工事の施工用及び工事車両又は緊急車両の通行帯を確保するため工事開始前にワイヤロープ及び支柱を撤去することで開口部を設置し、工事終了後に開口部を復旧し張力を確認するのに要する費用及び、開口部 1 箇所につき交通誘導警備員 B を 1 名配置する費用をいう。
試験舗装費	良好なアスファルト表層工等を仕上げるために敷均し、締固め方法等を検討することを目的に行う舗装をいい、既設舗装の切断、切削、舗装廃材の処理、混合物の製造、運搬及び舗設、瀝青材散布、工事用機械運搬等に要する費用をいう。
仮路面標示工費	既設の外側路面標示等が施工に伴い消滅するような場合に、視線誘導として速乾性を有する常温型トラフィックペイントで仮路面標示を設置する費用をいう。（幅 5 c m）

2 4. 補足事項

2 4 - 1 設計図書の変更及び追加について

下記に示す事項については、現在関連機関と協議中またはその他の理由により、関連する工事の設計内容を変更または追加する可能性がある。受注者は監督員と緊密な連絡を取るとともに、これについて監督員が指示した場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者との協議し定めるものとする。

- (1) 補修優先度の判断や効率的な補修計画を策定するため、施工箇所以外の調査（測量、切取供試体の採取、部分的な開削調査等）の追加。

(2) 交通管理者及び各関係機関との協議・調整により、交通規制の方法、実施時期、日数または時間帯等の変更。

(3) 切削後の路面を確認した後、クラックへのアスファルト系加熱注入材等の注入工の追加。

2 4 - 2 工事記録の作成及び提出について

(1) 共通仕様書 1 - 5 1 - 2 「工事記録情報」に規定する工事記録作成要領は、令和 6 年 7 月版とする。

(2) 受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録情報 完了届(様式-10)」をしゅん功届提出予定の 2 週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。

(3) 工事記録収集システムに関する問合せは、東日本高速道路(株)東北支社に常駐する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

2 4 - 3 無線電話等の使用

受注者は、業務の実施にあたり無線電話等を使用する場合は、「業務委託等による無線局の取扱要領」によるものとする。なお、無線設備は発注者が貸与するものとする。

2 4 - 4 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領(令和 5 年 1 0 月 東日本高速道路株式会社)に基づき、共通仕様書「1 - 2 用語の定義」に定める「確認」及び「1 - 3 0 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

2 4 - 5 緊急時の協力業務

工事関係者が、高速道路上等を道路交通法の道路維持作業用自動車の指定を受けた車両で走行中などに、交通事故等の緊急事態に遭遇又は、落下物等を発見した場合は、自ら安全が確保でき、かつ可能な範囲で、下記に示す措置を行うものとする。

(1) 非常電話、無線などによる道路管制センターへの通報《最優先》

(2) 発煙筒、旗、ラバーコーン等による後続車両等への注意喚起

(3) 負傷者の救助、援助および落下物の車線からの排除

2 4 - 6 ウィークリースタンスの取組

ウィークリースタンスの取組みとは、受発注者間における仕事の進め方として、一週間における受発注者間相互のルールや約束事、スタンスを目標として定め、計画的に業務を履行することにより、業務環境等を改善し、より一層魅力ある仕事、職場の創造に努めることを目的とした取組みであり、本工事において積極的に取組むこととする。

取組み内容は、契約締結後の打合せにおいて監督員と受注者との協議の上実施する取組み事項を定め、工事打合簿を作成し相互に確認するものとする。

あらかじめ定めた取組み事項を実施できない事象が生じた場合の取扱いについては、その都度監督員と受注者と協議の上定めるものとする。

監督員
殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費計画書の提出について

(工事名) 山形自動車道 R 8 鶴岡管内舗装補修工事

標記工事について、特記仕様書「○. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】				
費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現地事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者輸送費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名) 山形自動車道 R 8 鶴岡管内舗装補修工事

標記工事について、特記仕様書「○. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 年 月 日

2. 契約番号 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

3. 工 期

1) 当初工期	自)	年	月	日
	至)	年	月	日
2) 変更工期	自)	年	月	日
	至)	年	月	日

4. 協議額

¥ 円

(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳

別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

変更間接工事費計画書

(工事名) 山形自動車道 R 8 鶴岡管内舗装補修工事

(円)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者輸送費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名) 山形自動車道 R 8 鶴岡管内舗装補修工事

年 月 日付けで協議のありました間接工事費増加費用の負担額については同意します。

以 上

カーボンニュートラル施工計画書

工事名	山形自動車道 R 8 鶴岡管内舗装補修工事
受注者名	
提案項目	例) バイオ燃料対応機械の活用

1. 提案内容

例) ●●の施工に使用する○○（機械名等）にバイオ燃料対応機械を活用する

2. 取り組みにより削減される概算CO2排出量(t)

例) バイオ燃料対応機械は通常建設機械に比して燃費■■L/hの削減が見込まれる。（根拠はパンフレットを参照）

バイオ燃料対応機械の当該現場での総稼働時間数は▲▲hである。

削減されるCO2排出量(t) = ■■L/h × ▲▲h × 単位発熱量(GJ/kL) × CO2排出係数(t/GJ)

= ★★t

※提案項目毎に概算CO2排出量の根拠（パンフレット等）を添付又は記載した本施工計画書を作成し、監督員宛に提出すること。

※「取り組みにより削減される概算CO2排出量(t)」は、契約上、受注者を拘束するものではない。

（注）Kcube2による提出とする。

カーボンニュートラル施工計画書

工 事 名	山形自動車道 R 8 鶴岡管内舗装補修工事
受注者名	
競争参加資格申請時に実施するとして取り組み	例) バイオ燃料対応機械の活用

1. 提案内容

例) ●●の施工に使用する○○(機械名等)にバイオ燃料対応機械を活用する

2. 取り組みにより削減される概算CO2排出量(t)

例) バイオ燃料対応機械は通常建設機械に比して燃費■■L/hの削減が見込まれる。(根拠はパンフレットを参照)

バイオ燃料対応機械の当該現場での総稼働時間数は▲▲hである。

削減されるCO2排出量(t) = ■■L/h × ▲▲h × 単位発熱量(GJ/kL) × CO2排出係数(t/GJ)

= ★★t

※提案項目毎に概算CO2排出量の根拠（パンフレット等）を添付又は記載した本施工計画書を作成し、監督員宛に提出すること。

※「取り組みにより削減される概算CO2排出量(t)」は、契約上、受注者を拘束するものではない。

（注）Kcube2による提出とする。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

取得報告書

(工事名) 山形自動車道 R 8 鶴岡管内舗装補修工事

標記について、下記のとおり現場閉所の実績を報告します。

項目	内容	週数	備考
対象期間	年 月 日 ～ 年 月 日 着工日 ～ 工事完成日		
	対象期間のうち、1週間として7日間を確保できた週数	週間	
現場閉所日	現場閉所を2日/7日以上確保できた週数	週間	
現場閉所率	対象期間の全ての週において、現場閉所が2日/7日以上確保できているか	達成・未達成	

※監督員が閉所日を確認できる資料を求めた際には、受注者はこれに応じるものとする。

※1週間の定義は「工期開始日の曜日始まり」を基本とする。

※工期のうち、1週間が7日間に満たない場合は除くものとする。

工事費構成内訳書

(工事名) 山形自動車道 R 8 鶴岡管内舗装補修工事

工種・種別・細別	単位	数量	金額	摘要
単価表の合計金額	式	1	0	
諸経費①	式	1	0	
諸経費②	式	1	0	
工事価格			0	
消費税相当額	式	1	0	
工事費計			0	
工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額			0	

※必要に応じて法定福利費の算出根拠を添付すること。
※諸経費は該当する項目のみ記入すること。
※施設工事の場合は、「単価表の合計金額」を「直接工事費」とすること。

[illegible]

令和 年 月分工事履行報告

(工事名) 山形自動車道 R 8 鶴岡管内舗装補修工事
受 注 者 ○○株式会社
現 場 代 理 人 ○○ ○○
契 約 金 額

工期 自) 年 月 日 (○○○日間)
至) 年 月 日

項目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累計 出来高 (%)	前月 出来高 (%)	今月 出来高 (%)	摘要
準備工							
○○工							
○○工							
○○工							
○○工							
雑工							
後片づけ							
全体							

監督員 _____ 殿

年 月 日

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

工事用プレート使用状況等記録簿（○年○月分）

工事名 山形自動車道 R 8 鶴岡管内舗装補修工事

プレート番号	使用日（通常業務：○ 緊急業務：△ その他：□）																															プレートの保管場所	備考	
	日曜	1月	2火	3水	4木	5金	6土	7日	8月	9火	10水	11木	12金	13土	14日	15月	16火	17水	18木	19金	20土	21日	22月	23火	24水	25木	26金	27土	28日	29月	30火	31水		
例) 1111111111111111	/	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	△		○	○	○	○	○	□		○	○	○	現場事務所金庫（○）	○/20 地震発生による現場点検で使用 ○/26 通常業務で使用したが、使用者の過失により区間外走行
	/																																	
	/																																	
	/																																	
	/																																	
	/																																	
	/																																	
	/																																	
	/																																	

※通常業務以外（区間外走行等含む）で使用した場合には備考欄に簡潔に内容を記載すること。
※不必要な文字は消して使用すること。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名	東日本高速道路(株) 東北支社 鶴岡管理事務所		
工事件名	山形自動車道 R 8 鶴岡管内舗装補修工事		
No.	工種名	工事情報（テーブル名）	数量

※発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。

低速プロファイラの運用に関する補足資料

1. 適用範囲

本資料は、舗装工事の出来形基準「平たん性」の測定に際し、「低速プロファイラによる路面のIRI測定方法」（試験法251）に基づき使用する低速プロファイラの性能に係る事前確認方法について記載する。

2. 用語の定義

本補足資料で使用する用語の定義は、以下のとおりとする。

（１）使用有効期間

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に規定する性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を保持するために、低速プロファイラ製造会社が定めた一定期間をいう。

（２）性 能

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に規定する、距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値をいう。

（３）性 能 確 認

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき、測定および結果の整理を行い、性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を確認するものをいう。

（４）較 正 試 験

低速プロファイラ製造会社が行う、低速プロファイラの清掃・消耗品の交換・搭載されている各計測機器の較正に対し、低速プロファイラが正常に動作するか確認するための試験をいう。

（５）較 正

低速プロファイラに搭載されている各計測機器の示す値と、基準値との誤差を確認し、各計測機器を調整して誤差の修正を行うものをいう。

（６）性能確認調査

低速プロファイラ製造会社が、低速プロファイラの製造時、性能に影響する改造時および較正試験時に行う性能確認について、性能確認の方法および結果の確認を行うものをいう。

3 使用機器の事前確認

舗装施工管理要領「Ⅱ 建設工事関係1-5出来形基準」および「Ⅲ 補修工事関係1-5出来形基準」に規定する「平坦性」の測定に用いる低速プロファイラについては、NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき確認した性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を満足した機器であることを事前に確認するものとする。

3.1 使用する機器

受注者は、舗装工事に使用する低速プロファイラについて、使用に先立ち、当該工事の工期を踏まえて機器の使用有効期間内であることを確認のうえ、故障・損傷がないものを使用するものとする。また、使用有効期間を超過する機器および故障・損傷のある機器については、低速プロファイラ製造会社による較正試験および性能確認を行うものとする。

3.2 使用確認願の提出

受注者は、低速プロファイラ使用確認願（様式-1）を監督員へ提出するものとする。

なお、使用確認願には、低速プロファイラの製造会社名および機種（機種型式、製造番号）を記し、低速プロファイラの製造会社による較正試験結果、性能確認結果（様式-2）の写しを添付するものとする。

3.3 低速プロファイラ製造会社（販売者）の責務

- 1) 低速プロファイラ製造会社は、NEXCO 試験方法 付属書 001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき、製造時、性能に影響する改造時、較正試験時に性能確認を実施するものとし、低速プロファイラの性能を保持するため、使用有効期間を設けるものとする。
- 2) 低速プロファイラ製造会社は、NEXCO が行う性能確認調査に対して、協力しなければならない。
この場合、NEXCO は具体的な内容等を事前に低速プロファイラ製造会社に通知するものとする。
- 3) 修理時や較正時に、むやみに改造を行ってはならない
- 4) やむを得ない改造が必要な場合は、監督員若しくは NEXCO 総研に確認するものとする。

様式-1

平成 年 月 日

殿

受注者
現場代理人 印

低速プロファイラ使用確認願
工事名) _____

標記工事について、下記のとおり低速プロファイラを使用したいので、確認願います。

記

1. 低速プロファイラの製造会社名および機種名
製造会社名) ○○
機種型式) ○○
製造番号) ○○
2. 添付書類
・ 製造会社の較正試験結果および性能確認結果（写） 各 1 部

以上

